

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期
(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	22,482	23,516	49,997
経常利益	(百万円)	539	1,011	2,470
四半期(当期)純利益	(百万円)	76	534	1,047
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	24	495	1,000
純資産額	(百万円)	24,982	26,157	25,869
総資産額	(百万円)	37,083	38,666	40,210
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.84	19.84	38.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.1	66.4	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,320	2,577	645
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,281	509	1,675
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	512	524	564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,866	6,288	4,744

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.47	14.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが寸断され、経済活動が停滞したものの、徐々に復興がすすみ、一部に回復の兆しがみられるようになりました。その一方で、欧州の債務問題の影響や世界経済の景気減速懸念など先行き不透明感が残るまま、推移いたしました。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野のうち、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成23年6月末に前年同月と比べ238万件増の2,093万件となり、依然として安定した増加が続いております。これに伴う、通信速度の高速化と大容量コンテンツが利用可能なネットワーク基盤の充実により、システムの構築が簡単・迅速に行えるクラウドコンピューティングが本格的に拡大しつつあります。また、クラウドコンピューティングを活用した支援サービスが、東日本大震災直後の緊急対応とその後の復旧活動に大きく貢献しております。移動通信事業分野では、パソコンに近い操作性で、映像やゲームなどのコンテンツや位置情報サービスなどの様々なアプリケーションソフトを活用できる「スマートフォン」の普及が加速しております。これを受け、各事業者間によるスマートフォン販売競争がますます激しさを増してきております。

当社グループにおきましては、東日本大震災に伴う災害復旧支援として、同業他社と協力して、支援要員、機工具類、高所作業車等を派遣し、被災地における電気通信設備の復旧に最大限の支援・協力を行いました。また、同時に発生した原発事故に伴い、日本全国で電力不足が深刻化することを想定し、それに先駆けて4月から6月上旬にかけて本社ビルを中心に「超計画節電」を試行いたしました。具体的には、「空調を換気モードに」「事務室等照明の部分消灯」「エレベーターの一部運転停止」などを実施し、その経験を踏まえ夏場の電気使用量の削減に取り組んでまいりました。

当社グループは「私たちは、皆様から“シーキューブグループってすごい”といわれる会社になります」を基本テーマに掲げた中期経営計画「Create2012」の目標達成に向けた諸施策を積極的に展開してまいりました。具体的には、受注競争の激化やそれに伴う受注価格の低下に対応するために、一層の固定費削減や原価改善に努めたほか、多様化するお客様のニーズに的確に対応し、高品質なサービスを提供することに注力してまいりました。更に、高度化する技術に対応できる技術者の育成、お客様により満足していただけるようCSの向上などに取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、受注高248億12百万円（前年同四半期比97.3%）、売上高235億16百万円（前年同四半期比104.6%）、経常利益につきましては、10億11百万円（前年同四半期比187.5%）、四半期純利益は5億34百万円（前年同四半期比698.6%）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

通信建設事業

通信建設事業では、受注高は192億91百万円（前年同四半期比96.4%）、売上高は179億95百万円（前年同四半期比105.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億95百万円（前年同四半期比181.1%）となりました。

情報サービス事業

売上高は55億20百万円（前年同四半期比100.5%）となり、セグメント利益（営業利益）1億24百万円（前年同四半期 セグメント損失（営業損失）7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は386億66百万円（前連結会計年度末402億10百万円）となりました。その減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。負債は125億8百万円（前連結会計年度末143億41百万円）となりました。その減少の主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。純資産は261億57百万円（前連結会計年度末258億69百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、15億43百万円増加し、62億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は25億77百万円（前年同四半期：13億20百万円資金増加）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少30億98百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少13億52百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5億9百万円（前年同四半期：12億81百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4億32百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5億24百万円（前年同四半期：5億12百万円資金減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億4百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、各通信事業者間の競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けますが、営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図ってまいり所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後の情報通信事業分野において、各通信事業者によるNGNやLTEなどの次世代通信規格を中心とした設備投資がなされるものと予想される一方で、顧客獲得に熾烈な争いを続ける各通信事業者からのコスト面を中心としたニーズは厳しくなるものと認識しております。

各通信事業者からの厳しいニーズにこたえるべく、シーキューブグループ中期経営計画「Create2012」のもと、NGNやLTEの全国的な普及に伴う市場の拡大を見据え、光・IP・ユーザーサービス技術者の育成に引き続き取り組んでいるほか、品質・納期・サービスなどあらゆる面で高度化するお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応すべく、施工品質の更なる向上を図り、設備投資を充実させ、「技術力」「堅実性」「先進性」の向上に向けた諸施策を展開してまいります。具体的には、現在3拠点に分散しているメディアネットワーク事業本部の移動通信工事部門、ネットワーク工事部門及び企画・営業部門を集約し、業務の効率化、技術者の複合化を進めるとともに、最新のICTシステムを投入し、事業基盤の更なる強化を図ることを目的として、名古屋市中村区の二瀬ビルの建替えを進めております。また、東日本大震災の被災地における復興に向けた取り組みに対して、積極的に参加・支援をしてまいります。

今後も引き続きグループ全社を挙げて、中期経営計画「Create2012」の目標達成に向けて積極的に事業を展開するとともに、「すごい会社」を目指して、「お客様の目線に立ち、お客様と心を通わせる技術」を心がけてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,695	6.13
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,343	4.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	720	2.60
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4-35 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	500	1.80
加藤 力蔵	仙台市太白区	472	1.70
計	-	9,813	35.49

(注) 上記のほか、当社所有自己株式711千株(2.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,908,800	269,088	-
単元未満株式	普通株式 23,999	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,088	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	711,900	-	711,900	2.57
計	-	711,900	-	711,900	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,814	6,352
受取手形・完成工事未収入金等	15,551	12,453
未成工事支出金	1,482	1,236
商品	78	88
仕掛品	25	79
材料貯蔵品	326	349
繰延税金資産	294	372
その他	626	651
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	23,192	21,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,945	3,807
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,219	1,188
土地	7,997	7,997
建設仮勘定	4	133
その他（純額）	35	39
有形固定資産合計	13,203	13,166
無形固定資産	145	235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,736
繰延税金資産	1,158	1,268
その他	702	706
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	3,668	3,685
固定資産合計	17,017	17,087
資産合計	40,210	38,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,221	3,877
短期借入金	800	695
1年内返済予定の長期借入金	4	805
リース債務	48	55
未払法人税等	832	573
未成工事受入金	70	170
賞与引当金	478	732
役員賞与引当金	70	52
その他	1,759	1,307
流動負債合計	9,286	8,269
固定負債		
長期借入金	2,359	1,354
リース債務	90	100
再評価に係る繰延税金負債	504	504
退職給付引当金	1,803	2,006
役員退職慰労引当金	159	143
長期未払金	95	85
その他	41	43
固定負債合計	5,054	4,238
負債合計	14,341	12,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	19,368	19,712
自己株式	135	135
株主資本合計	27,139	27,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	110
土地再評価差額金	1,687	1,687
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,797
少数株主持分	472	472
純資産合計	25,869	26,157
負債純資産合計	40,210	38,666

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	16,990	17,995
商品売上高	5,491	5,520
売上高合計	22,482	23,516
売上原価		
完成工事原価	15,631	16,287
商品売上原価	4,451	4,302
売上原価合計	20,082	20,590
売上総利益		
完成工事総利益	1,359	1,707
商品売上総利益	1,040	1,217
売上総利益合計	2,400	2,925
販売費及び一般管理費	1,974	2,033
営業利益	425	892
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	29
受取保険金	2	20
株式割当益	29	-
その他	71	86
営業外収益合計	135	136
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	10	7
営業外費用合計	21	16
経常利益	539	1,011
特別利益		
前期損益修正益	11	-
固定資産売却益	11	14
その他	2	0
特別利益合計	25	14
特別損失		
前期損益修正損	22	-
固定資産除売却損	67	56
投資有価証券評価損	107	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
その他	11	0
特別損失合計	243	69
税金等調整前四半期純利益	321	956
法人税、住民税及び事業税	475	566
法人税等調整額	229	160
法人税等合計	246	406
少数株主損益調整前四半期純利益	75	550
少数株主利益又は少数株主損失()	1	16
四半期純利益	76	534

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75	550
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	99	55
その他の包括利益合計	99	55
四半期包括利益	24	495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	479
少数株主に係る四半期包括利益	2	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321	956
減価償却費及びその他の償却費	484	505
投資有価証券評価損益（は益）	107	13
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	278	203
受取利息及び受取配当金	32	29
支払利息	10	8
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
売上債権の増減額（は増加）	2,029	3,098
たな卸資産の増減額（は増加）	188	158
仕入債務の増減額（は減少）	1,002	1,352
その他の負債の増減額（は減少）	669	535
その他	200	340
小計	1,546	3,349
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	10	8
法人税等の支払額	247	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21	21
定期預金の払戻による収入	14	27
有形固定資産の取得による支出	1,214	432
有形固定資産の売却による収入	5	29
投資有価証券の売却による収入	3	0
保険積立金の積立による支出	47	-
その他	21	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281	509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	202	105
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	402	204
配当金の支払額	188	188
その他	19	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	512	524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	473	1,543
現金及び現金同等物の期首残高	6,339	4,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,866	6,288

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	1,000百万円
借入実行残高		
差引額	2,000百万円	1,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬	193百万円	195百万円
従業員給料手当	809 "	808 "
賞与引当金繰入額	133 "	134 "
役員賞与引当金繰入額	34 "	51 "
退職給付費用	61 "	61 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	20 "
法定福利及び厚生費	200 "	224 "
減価償却費	48 "	50 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金預金	5,929百万円	6,352百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	63 "	64 "
現金及び現金同等物	5,866百万円	6,288百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,990	5,491	22,482		22,482
セグメント間の 内部売上高又は振替高	134	285	419	419	
計	17,124	5,776	22,901	419	22,482
セグメント利益 又は損失()	439	7	431	6	425

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,995	5,520	23,516		23,516
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	289	400	400	
計	18,106	5,809	23,916	400	23,516
セグメント利益	795	124	920	28	892

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.84	19.84
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	76	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	76	534
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,941	26,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	134百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。